

平成25年行政事業レビューシート

(文部科学省)

<b>事業名</b>	海洋分野の研究開発の推進		<b>担当部局庁</b>	研究開発局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成23年度～なし		<b>担当課室</b>	海洋地球課	海洋地球課長 井上諭一			
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>政策・施策名</b>	科学技術の戦略的重点化 X-7 海洋分野の研究開発の推進				
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	-		<b>関係する計画、通知等</b>	① 海洋科学技術及び地球科学技術に関する各国の研究成果、活動の情報交換を行い、文部科学省における海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進する。 ② 統合国際深海掘削計画(IODP)に関する日米覚書に基づき、分担金として中央管理組織であるIODP国際計画管理法人の事業経費を支払うとともに、米国立科学財団にIODPリエゾンを派遣することにより、日本が米国とともに主導国として計画を推進する。				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	① 海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。 ② IODPは、日米を主導国とし、日本が提供する地球深部探査船「ちきゅう」及び米国の科学掘削船等を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間国際協力プロジェクトである。日本が米国とともにIODPの主導国として本計画を推進するため、日米の覚書に基づきIODPにおける科学掘削計画の立案、運営及び管理に必要なIODP国際計画管理法人の事業経費として年間1.0百万ドルの分担金を支払うとともに、米国立科学財団へのIODPリエゾンの派遣を行う。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	① 海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進するため、研究成果等の情報交換、他国との間で討議を行う国際会議への出席及び国内推進会議を実施する。 ② IODPは、日米を主導国とし、日本が提供する地球深部探査船「ちきゅう」及び米国の科学掘削船等を用いて深海底を掘削し、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏の解明等を目的とする多国間国際協力プロジェクトである。日本が米国とともにIODPの主導国として本計画を推進するため、日米の覚書に基づきIODPにおける科学掘削計画の立案、運営及び管理に必要なIODP国際計画管理法人の事業経費として年間1.0百万ドルの分担金を支払うとともに、米国立科学財団へのIODPリエゾンの派遣を行う。							
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		補正予算		104	93	76	31	
		繰越し等		0	0	0		
		計		104	93	76	31	
	執行額			100	89			
執行率 (%)			95.6%	94.9%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	① 海洋地球分野の研究開発を効果的かつ円滑に推進すること(事業実施を支える事務費等であるため、定量的な成果目標を設定することは困難) ② 日本からの研究航海乗船者数(ただし、年度毎に研究航海件数が異なり、また、掘削船毎に乗船者数が異なるため、目標値を設定することは困難)。また、本分担金を支払い、IODPに参画することにより、我が国にとって研究活動の国際化、外国からの掘削・計測技術の移転などの効果がある。)	成果実績	指標② (人)	-	26	23	-	
		達成度	%	-	-	-	-	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席		活動実績 (当初見込み)	国際会議への出席回数		11 ( 10 )	13 ( 10 )	- ( 10 )
<b>単位当たりコスト</b>	350 (千円/回)		算出根拠	海洋地球分野の研究開発の推進に係る国際会議への出席に関する執行額/出席回数=4,559千円/13回				
平成25・26年度予算内訳	<b>費目</b>	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円	統合国際深海掘削計画(IODP)の枠組み辺個運に伴う分担金の減 海洋分野の研究開発促進のための船舶活用調査事業(新規)にかかる増				
	職員旅費	7.2百万円	7.2百万円					
	委員等旅費	0.4百万円	0.5百万円					
	庁費	3.3百万円	3.2百万円					
	国際深海掘削計画分担金	65百万円	0百万円					
	科学技術基礎調査等委託費	0百万円	20百万円					
計	76百万円	31百万円						

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	海洋地球分野の研究開発を推進するために必要な国際会議への参加費用や、国際プロジェクトである統合国際深海掘削計画(IODP)を推進するためにIODPメンバー国に割り当てられている分担金の支払いであり、国が負担すべき支出である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
事業の効率性	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—	日米が主導するIODPにおいて、覚書に定められている支出先に分担金を支払うものであり、妥当な負担関係である。 出張日程の早期確定に努めると共に、複数の会議や業務打ち合わせの開催時期・場所を調整し、同時に実施することで、単位あたりコストの削減に努めている。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
事業の有効性	費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	IODPの次期枠組を決定する国際会議に参加し、我が国の科学掘削船の効果的運用に資する内容を次期枠組に反映させた。また、ユネスコ政府間海洋学委員会(UNESCO/IOC)の会合へ参加するなど海洋開発分野における国際研究協力を推進した。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—			
重複排除	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
点検結果	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	国際会議への参加費用や日米覚書に基づいたIODP事務局経費の支払い等を行っており、適切な予算執行となっている。今後も、海洋地球分野の研究開発の効果的な推進のため、引き続き、財政法・会計法に則り経費の効果的・効率的執行に努める。 また、IODPの次期枠組みを見据え費用負担のあり方について見直しを行う。					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	1. 事業評価の観点:この事業は、日米覚書に基づきIODP事務局経費を支払うとともに、米国国立科学財団にIODPリエゾンを派遣することにより、日本が米国とともに主導国として本計画を推進することを目的とし、米国国立科学財団に対して分担金を支出するものであり、予算執行状況の観点から検証を行った。					
	2. 所見:当該事業は、概ね計画通りに予算執行されたものと考えられるが、分担金以外の更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど、引き続きコスト削減に努めるべきである。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮減	IODPの枠組が変更されることに伴い分担金の在り方そのものも見直しを行っており、独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金に金額規模を縮減の上で移行するなど、更なる効率化を図り、概算要求に▲65百万円反映した。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年		平成23年	新23-0061	平成24年	0306

※平成24年度実績を記入。

文部科学省  
89百万円

・職員旅費 6.6百万円 } を含む  
・庁費 1.8百万円

国際会議への出席及び国内推進会議の実施、IODP分担金の拠出、IODPリエゾンの派遣

※単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない。

【国際深海掘削計画分担金】↓

A. 米国国立科学財団  
81百万円

IODP参加国からの分担金の徴収、IODP国際計画管理法人への送金

B. IODP国際計画管理法人  
81百万円

IODP国際計画管理法人の運営・管理、技術開発、データマネジメント、出版、広報

**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 米国国立科学財団			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際深海掘削 計画分担金	IODP国際計画管理法人への送金	81			
計		81	計		0
B. IODP国際計画管理法人			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際深海掘削 計画分担金	IODP国際計画管理法人の運営・管理、 技術開発、データマネジメント、出版、広 報	81			
計		81	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	米国立科学財団	IODP国際計画管理法人への送金	81		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	IODP国際計画管理法人	IODP国際計画管理法人の運営・管理、技術開発、データマネジメント、出版、広報	81		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					